

失策の原点

本編は、次の16項目からなる。

- ① オフレコで「ボクはゲイが嫌いだ！」
- ② L G B T 理解促進
- ③ ガーシーを参議員にかつぎ上げた28万人
- ④ 放送法の解釈変節は政治的圧力
- ⑤ 防衛力強化への道筋みちすじ
- ⑥ 異次元の少子化対策
- ⑦ 不適切保育の境目
- ⑧ ロシアがウクライナの子どもを多数連れ去る
- ⑨ 劣化ウラン弾のあやうさ
- ⑩ パーティに招待されなかった人たちの反発
- ⑪ フランス、年金法案を強行採決
- ⑫ 中国で邦人が収監されるわけ
- ⑬ 闇バイトで強盗
- ⑭ 強盗団に襲われた若者

⑮ AIが悪賢わるがしこすぎる？

⑯ 原爆が落ちた穴はどこ？

・文中敬称略。

・文中の会話文には、筆者が推測するフィクションが含まれる。

・以下の【】内は、新聞記事・週刊誌の引用あるいは要約・意識したものを。

① オフレコで「ボクはゲイが嫌いだ！」

【毎日新聞朝刊 2023/3/4 一面

首相秘書官を更迭へ、同姓婚巡り、差別発言。3日夜、首相官邸で記者団に、オフレコを前提にして「僕だっ
て見るのも嫌だ。隣に住んでいるのもちよつと嫌だ」
「同姓婚を認めたら、国を捨てる人が出てくる」との
趣旨の発言があった。】

【毎日新聞夕刊 2023/2/5 一面、検証

荒井首相秘書官の更迭。オフレコを前提にして取材での発言。同姓婚をめぐる「隣に住むのも嫌だ」「同姓婚を認めたら国を捨てる人が出てくる」、オフレコで「先ほどやや誤解を与えるような表現をして大変申し訳なかった」と述べ、発言を撤回して徹謝した。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/5 社会、ミニ論点】

荒井氏は異能の官僚。55歳、早稲田大政治経済学部卒。1991年、通商産業省に入省、94年に米ペンシルバニア大学ウオートン校に留学。21年10月の岸田政権発足時から首相秘書官。

沢康臣氏「問題発言のため、オフレコ解除は妥当」
相手の同意を得る努力をした。オフレコは取材内容を一切公表しないことを前提とする。オフレコは守るべきだが、問題発言などで解除はあり得る。】

【毎日新聞夕刊 2023/2/6 News Flash】

官房長官が6日午後の衆院予算委員会で、秘書官差別発言で「お詫び」】

【毎日新聞朝刊 2023/2/7 一面、焦点】

秘書官発言で岸田首相が陳謝した。政権の人権意識が問われる。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/17 検証】

オフレコ取材のあり方、「知る権利」を考慮。米では

明確な線引きがある。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/29 特集】

開かれた新聞委員会 2023、オフレコ解除は公益性で判断。】

・好き嫌いを語ること

マスメディアにこの問題が大きく取り上げられ、それは彼の率直な本心を語ったものかもしれない。しかしながら、ある特定の人たちや民族に対して「嫌いだ」というのは、ヘイト・スピーキングの典型だろう。

人には好き嫌いがあり、ゲイが嫌いな人もいるだろう。嫌いと思うのは、個人の価値観であり、自由だけれど、それを「官邸という公の場で記者団を前にして」言うのは、うかつすぎる。それを言うては人権問題になるから、軽率だった。一度口に出したことは、すぐに撤回を表明し謝罪しても、ダメである。言ったという事実は消えない。記者たちの記憶に残るし、中には、こつそりレコーダーで記録していた記者もいるだろう。これで「官僚は、オフレコといえでも、うかつなことはいしやべれない」という教訓となったはずだ。

彼は「男は男らしく、女は女らしく」を求めているわけだ。「男らしくもない、女らしくもないテーマた

ちなど、オレはは嫌いだ！」と本心を口に出した。しかし、いまだき（それを言つては、おしまいになる）という類のセリフであることが、わかつていなかった。

好き嫌いはともかく、「同姓婚を認めたら、国を捨てる人が出てくる」という論理には、私は疑いをはさみたい。他人の「幸せならばいい」という寛容さを持ちたいし、国を捨てたとしても、同姓婚を認めない国を探すのはかなり限られる。

首相秘書官とは、首相の演説の内容を作成したり校正したりする重要な職責を担っていることが、一般の報道で、私は知ることができた。官僚の中から特に優秀な人材が登用されるわけだ。

・それはオフレコでの自由闊達な発言だった

その首相秘書官が、首相官邸で記者の取材を受けた。公式な発言を終えて、オフレコを前提として非公式にそれを言ったわけだ。オフレコとは紳士協定のようなもので、ここだけの話だったはずだが、その約束が破られた。

マスメディアは、国民の知る権利のほうが大事だから、オフレコを解除した、と言いつつ。オフレコ発言を報道したことを正当化する論陣を張った。マスメ

ディアが「国政にかかわる重大発言」とみなせば、国益のために、ばらしてしまつていいという理屈だ。それは報道として正しい姿勢ということらしい。約束をホゴにする後ろめたさがあったとしても、小さいことなのだろう。

でも、それは発言者との約束を破ることであり、信義にもとることでもある。「オフレコ解除」というより「オフレコ破り」なのだ。

この場合、発言者は間もなく、漏れる可能性を考え、公表されてはまずい、と気づいたらしく、発言を取り消し、誤っているのに、記者たちは、示し合わせたかのように、ばらしてしまった。（みんなではらせば、怖くない）と思つたことだろう。

「嫌いだ」との発言を、マスメディアは広く言いふらした。しかし、それは政府の公式見解を述べるようなものでなく、秘書官の個人的感想を口にしたものにならず、ニュースで大きく取り上げるほどの価値があったとは、私には思えない。公益性も見受けられない。

彼の経歴を読むと、そうとう優秀な人であることがわかるが、「口が軽すぎた」ようだ。シツカリと口を閉ざし、何も言わないような秘密主義の人よりは、ずつとまじだ、と私は思う。「言語道断だ！」と岸田首

相にもボロクソに言われ、更迭された。実質的な格
処分となったので、気の毒なところがある。

これで、口の軽い官僚はいなくなるだろう。オフ
レコでも決してしゃべらない、取り付くしまのないよ
うな人たちがばかりになってしまいうだ。

② L G B T 理解促進

【毎日新聞朝刊 2023/1/31 みんなの広場

箱根駅伝で監督が、走っている選手に声をかけた言葉

「男だろ」は、普通アウトだ。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/17 News Line、総合

自民党で「L G B T 理解促進法」制定への動きが鈍い。

安倍晋三元首相が反対していた影響だ。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/17 総合

元秘書官の差別発言で、首相が L G B T 団体に謝
罪。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/18 国際

スペイン、16 歳から性別変更自由に。保護者の同意
や診断書は不要。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/24 国際

ウガンダ国会が L G B T Q に禁固刑を科す法案を可決。】

った。彼ら、性的マイノリティの人たちは、文字通り少数派であり、一昔前では、家族にばれたら「勘当されるケース」だった。幼いころから、服装・髪型が分けられ、「男らしくしなさい！」あるいは「女らしくしなさい！」と叱咤されていた。LGBTに対して「ストレート」に生きるよう、社会的圧力が強かった。LGBTにとっては、生きづらい世の中だった。自分がLGBTであることを隠して生きることが強いられていた。

今では、彼らの両親はおおむね「あなたはあなたらしく生きなさい」と励ますようになっていく。ただし、内心は「勝手にしろ！」と、やけを起こしているのかもしれない。最近では、「男らしさ」「女らしさ」を語ることさえもはばかれる。守旧の人たちからは、嘆かわしい、と本音が漏れそうだ。

LGBTQ問題は、個人の自由を優先すべきか、それとも社会秩序として「男女両性のカップル」を優先すべきが、政治的判断に微妙なところがあるのだ。個人の自由か、社会秩序か、どちらの価値観を優先するかという判断になる。

自分は体が男でも女として生きる、あるいは体が女でも男として生きる、などは、生き方に関することで

あり、基本的に個人の自由だろう。服装の選択や髪型・化粧の方法によって、かなり外見を変えられる。〈男なのに、女装趣味だ〉とからかわれるのは、覚悟しなければいけないかった。

理解促進とは、「性的少数者の彼らを目に見てやれ」ということだろう。政府には（日本も欧米に倣い、人権を尊重する国なのだ）ということ让世界に示したい意思がある。（でも個人的には、LGBTは嫌いだ）と本音をもらす人が、まだ多いわけだろう。

世界においても、LGBTを法的に容認する国と、厳しく取り締まる国がある。先進国と言われている国でも、過去においては（同性愛は不道徳、あるいは精神疾患としてアウト）としていた時代もある。また、同性愛がエイズを広めていると吹聴されたりした「受難」があった。

私自身は男性であると思っており、もしも「女々しい」などと言われたら心外だ。けれど、性的な区分を明確にすべきか、あいまいにして性的少数派の彼らを容認すべきかを考えると、揺れ動くところがある。

・性別なしのユニセックス

「自分らしさ」とは、理解促進の標語として、なかなかのものだ。世の中の潮流として、男らしさ、女らし

さを求めず、ユニセックス（単一の姓）がはやりつつある。すると、性差がなくなり、性的な魅力が薄れることだろう。「おもしろくないなあ」という嘆きの声が聞こえてきそうだ。外見では、男か女かわからないような世界になりつつある。

男でも女でもないというあいまいさは、できるだけ避けたい。そんなあいまいさを嫌っている人が、少なからずいる。性的少数者を異端視する。しかしながら、昨今では、あからさまに彼らを嫌ったり、差別したりはできない。

「女らしくしなさい！」あるいは「男らしくしなさい！」と、大人が子供をしっかりとつける光景はもう見られなくなるのかもしれない。

世界は、男女平等の旗印の下で、性差はあいまいでけっこうだ、ジェンダーで区別しない、という風潮になりつつある。特にビジネスの場では、性差より能力差なのだ。女性の社会進出を促す意味がある。

それがLGBTQへの配慮の一つとされている。欧米では、彼・彼女という代名詞さえ、使わない配慮がされている。男女どちらでも使える中性の代名詞を用いる動きがある。制服においても、男女同じのものを着せる団体や企業が出てきている。教育の現場でも、

幼児・学童・生徒に対して服装の面や名前の呼び方に「平等」を意識する傾向がみられる。呼び名でも、男児に「くん」付けをせず、「さん」付けに統一だ。

・少子化の助長？

性的なあいまいさが出生率低下の一因となっているのかもしれない、遠因となりうる、と私は思ったりする。男女の外観を同じにしたら、性的魅力がなくなる。一方では多様性が叫ばれているというのに、これではつまらない。外見上で個性としての、男らしさ・女らしさを否定することになる。

彼ら性的少数者は結婚—出産—子育てという人生コースを外れがちだからだ。親族として一番困ることだろう。出生率低下を気にする政府にしても、LGBT理解促進など、したくないのが本音だろう。やむなく認めることを迫られている。世界の風潮に抗しきれそうにない。法的に整備されれば、性的少数者が大手をふるうことができそうだが、それに反発を感じるのも「自由」。「ゲイは嫌いだ！」と表明するのは差しきわりがあるとして、〈なげかわしいなあ〉と心の中で嘆息するのは自由だろう。

ヒトは社会性を高度に発達させた生物だ。個人の自由はある程度制約されるところがある。同性愛をタブ

ーとしてきたし、婚姻関係が認められない男女が勝手に性交するなど、本来許されないことだろう。男と女が一对で家庭を持ち、家族として暮らすことが社会の基本になっている。「そうあるべきだ」と、保守的な人たちは思っているから、それに反することは嫌いなのだ。LGBTQは家族崩壊の一因、あるいは少子化の一因とも考えていることだろう。男と女の性があいまいになることを憂う。「ちゃんと子作りをし、子育てしてくれよ！」と彼らは、心の中で叫ぶ。口に出さずに……。

「自分は人間なんだ」という意識とともに、「自分は男(あるいは女)なんだ」という意識を持つことは悪くない、むしろ、まだ必要なことだろう。自覚というものだろう。

体が男なら、心はどうであれ、男の格好をして男として生きるほうが楽だろう。男として演じることに、ある程度の努力は必要かもしれないが。今の社会では演じるだけのメリットがあると思いたい。「オレは女に(あるいは私は男に)生まれればよかった」などと、うじうじ言っても仕方がないところがある。

③ ガーシーを参議員にかつぎ上げた28万人

【毎日新聞夕刊 2022/12/27 なるほどリ

国会にこないガーシー参院議員、NHK党。ドバイで政治活動をする主張。帰国すると名誉棄損容疑で警察に逮捕されるなどと主張している。当選しても日本に帰らず海外で政治活動することを公約として掲げた。】

【毎日新聞朝刊 2023/1/12 社会

警視庁が、ガーシー氏の関係先を捜索。常習的脅迫容疑など。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/21 News Flash

ガーシー氏の懲罰として「陳謝」に決定。ガーシー氏の代わりにNHK党の浜田聡氏が「不当拘束を受ける可能性があるので、帰国・登院しない」との弁明を代読した。

参院議員に対する懲罰は2013年に、許可を得ず北朝鮮を訪問したアントニオ猪木議員を30日間の登院停止処分とした例がある。】

【東スポWEB 2023/3/

先月、自身への懲罰が検討された際、ガーシーは鈴木宗男氏に「ハゲ散らかしたムネオハウス」「こんなし

よぶくれたジジイに参議院議員にしてもらたんちやうわ！」と言いたい放題だった。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/9 一面、焦点

参院本会議欠席のガーシー議員は除名不可避。ガーシー氏を巡っては著名人や経営者に対して動画投稿サイトで、脅迫や名誉棄損などをした疑いがあるとして警視庁が捜査を続けている。警視庁は著名人らからの告訴を受理し、事情聴取に応じるよう弁護士を通じて要請した。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/15 一面、文化・ニッポンの発言
参院本会議でガーシー議員除名。賛成235票、反対1票だった。

ガーシーは芸能界の裏側を暴くインターネット報道で名をはせた。新時代の海賊的なりモート発信者の一人だ。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/16 総合

参院本会議可決でガーシー議員、除名、3人目。ガーシーは22年7月の参院選で、国会に登院しないことを公約にして初当選。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/16 社会

国会前にガーシー支持者80人が集まる。「除名反対」を叫んだ。街頭では「議員活動を何もしていないので

当然」ガーシー氏は初当選した際に「国会で寝てるおっさん議員全員を叩き起こす」と語っていたので、

「当初は政界の闇を暴いてくれるのかと少し期待した。だけど結局、何がやりたかったのかわからなかった」大島九州男氏（陳謝のために）出るといって、出ないのは二重に参院をないがしろにしている】

【毎日新聞夕刊 2023/3/16 社会

警視庁がガーシー元議員に逮捕状請求。交流のあった著名人や経営者ら3人に動画投稿サイトで常習的脅迫をした容疑や名誉棄損容疑、暴力行為処罰法違反があったとする。

任意聴取への要請に応じず、その後もSNSなどを通して被害者らへの脅迫めいた発言を繰り返していた。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/17 社会

ガーシー元議員に逮捕状、警視庁が常習脅迫容疑で、国際手配する方針。任意聴取への要請に応じなかった。警視庁は、彼がその後も脅迫めいた発言を繰り返した言動を踏まえ、逮捕状請求に踏み切った。

告訴の男性「（動画投稿サイトのユーチューブへの）動画で人生をつぶされた」「事実無根の内容で恐怖しかなかった。言いたい放題で、反論もできなかった」

今年2月、彼からの告訴を知ったガーシー元議員は動画配信で福谷さんの名を上げたうえで「われの写真をきっちり上げたるからな、絶対に許さない」と言い放った。」

【毎日新聞夕刊 2023/3/24 社会

警察は、ガーシー（東谷義和）容疑者（51）の実家を暴力行為等処罰法違反（常習的脅迫）容疑などで家宅捜査した。ガーシー元議員が出国した2021年末まで実家を居住地としていたほか、親族の口座が動画収益の資金の流れに一定程度関与している可能性があることなどから捜索の必要あると判断した。】

・逃亡者ガーシー

ガーシーは参院議員に当選したものの、海外に逃亡したまま、国会に登院しなかったから、除名処分にされた。投票した28万人の期待を裏切ってくれた。選挙は基本的に人気投票でもあるから、投票した人の責任は問えないが、ほかにもつとましな人がいなかったのだろうか、と私は憮然としてしまう。

彼は海外でも議員活動できると思っていたらしいが、現行システムではそれはできない。在宅勤務のようにオンラインで、国会での仕事ができるわけではない。

海外に逃亡した理由が、「警察に逮捕される恐れがあるからでは、まったく情けない。侮蔑したいところだ。まだ逮捕状も出ていなかったのに、身に覚えがあるから逃げていたとも受け取れる。彼は国会議員としての自覚も責任も感じていなかったのだろう。」

彼はユーチューブなどの各種SNSで、それなりに、もてはやされた人物だった。フォロアー数が断然多かったという。暴露系ユーチューバーというレッテルが張られていた。有名人たちの意外な一面を舌鋒鋭く熱意ある語り口で暴露していたのだろう。見ているだけの人にとっては、それは痛快なことだったのだろう。一見、勧善懲悪の世界に見えたりする。有名人がやり込められると、「おっ、こいつ、なかなかやるじゃないか。よく知っているね」と感じたりする。ただし、一般に暴露しようとするのは一種の正義感があるからだろうが、ガーシーに正義感を求めるのは無理だろう。

それで視聴者の関心が高まり、フォロアー数が増える。SNSではその情報発信とともに自動的に流される広告の収入が発信者にも分け前として配分されるから、暴露すればするほど実利が得られるのだから、もうやめられない。その高額収入の一部を親族の口座に

振り込ませていたという疑いがある。税金逃れのためだろうか。

その人氣に目を付けて昨年の参院選の比例区候補者に抜擢したのが、NHK党（泡沫的な政党。たびたび党名を変えているので要注意）の立花孝志氏だろう。

ガーシーに投票した人は、国会でガーシーが「政治家たちのあることないことを暴露したら面白いだろうな」と期待したからだろう。「国会に来ない」と言い切っていた彼が、そんなことができるのだろうか。

映像の一部を見ると、彼は関西弁で、口汚く、ポンポンまくしたてる。ずけずけと言う。その言い方はとげとげしい。これでは、口撃こうげきの対象にされる側にとつては、たまらないことだろう。しかも、暴露される側にとつて、秘密にしたい内容だろうし、迷惑なことだろう。暴露は、それがたとえ真実であつたも、裏切り行為になる。彼は知人だった人をもターゲットにした。「友だちを失う」ことを平気でやった。個人的な情報までばらしてしまふ。

根も葉もないことでガーシーに中傷されたという言い分も伝えられている。それは、心外（侵害）なことであり、悪意さえ感じられ、恐怖や怒りさえ覚えたという。ガーシー本人よりも、ガーシーが扇動する世論

の風潮が恐ろしい。世間的に、悪いうわさほどすぐに拡散してしまうから、顧客の足が遠のくという実害が発生する。まさに風評被害だ。弁解、あるいは反論しようにも、他者にはすべて「言い訳」に聞こえてしまふものだろう。

自分は安全なところ（サイバー空間あるいは海外）にいて、ターゲットとする人々を攻撃する。それは口撃こうげきであり、罵詈雑言を吐きつける。相手の弱みに付け込む。それを楽しんでいるところがある。「オレは何でも知っているんだぞ、テメーらが陰でこそそそやっていることもゼーンブな」

ガーシーに脅迫されたという証言もいくつか聞かえてくる。かれの攻撃目標にされたら、たまつたものではない。被害にあつた人たちに同情したい。告訴したら、カーシーは告訴したこと自体に怒りまくつて、脅しの言葉を吐きつける。彼らは、ノラ犬に食いつかれてしまつた心持ちだろう。二重の災難にあつている。

ガーシーは、被害者たちに告訴されて、逆切れした。告訴した人に対してガーシー「自分の子どもや奥さんに、どんだけ迷惑かけるかってこと考える、カス、お前。わかつてんな、お前、ワレの写真、キツチリ上げたるからな、お前。ホンマにバカ！」とののしつた。

彼にとって告訴は、思ってもみなかった反逆だったのだろう。あくまでも強気に出て、告訴を取り下げさせなかったわけだ。

・ガシーの攻撃性

つまり、彼は一方的に人の悪口を言いまくっていた事実が浮かび上がる。陰口を公おおやけに言いふらしていた。それだけでなく、卑劣なことに、ターゲットたちを高圧的な態度で脅おどしていた事実もある。「テメーのやったことをみんなばらしてしまっぞ！」などと脅す。その言葉も荒つぽく、やくざ顔負けの言い方をしていた。相手は罵倒することを得意にしていた人だ。おそらく、彼には自分がいい加減なことを言っているという自覚はない。最悪な性格の持ち主だと私は考える。

ユーチューブというネット空間から（ほとんど空の上から）一方的に言いたいことをいう。自分の身を安全なところに置いているから、何でも言える。本名を名乗らず、ガシーなどと言う、意味不明の偽名（ふざけた偽名と言いたいところ）を使うことにも、いい加減さがみえる。

彼の口撃は、その一部を聞いただけでも、すさまじい。その口の悪さは天下一品だろう。聞くに堪えない、言葉の汚さだ。相手をバカ呼ばわりする。典型的な暴

言だ。彼は頭の回転がいいらしく、機関銃のように、暴言を口から出す。それを面白がる人たちが、少なからずいるようだ。

基本的にガシーは頭の良い男だろう。ただし、品性に欠く。彼は他人を攻撃するためにその頭脳をフル回転させる。知人たちを悪人に仕立て上げるのを得意としていたのだろう。感情的な激しさも持ち合わせているから、何を企んで、どう仕掛けてくるかわからないような、恐ろしさがある。敵対すれば、容赦せずに、襲い掛かる。他相手を震え上がらせることができれば、目的が達成され、ほくそ笑むようなところがある、と私はみた。

・野放しされている？

本来、こういう悪意のある者に情報発信させてはいけない。投稿された動画を、ろくに裏付け調査も、事実確認もせずに載せ、視聴者の数で成り立つ（広告収入が得られる）ユーチューブなどのSNSの無責任さが背景にあるので、そんな情報が拡散してしまう。

議員の政治活動は、議会に出て議案に賛否を示すことだろう。彼は海外に「逃げ隠れ」していた。見苦しい。それは「逃亡犯」の姿そのものだ。国会に一度も出なかつたから、処分されるのは当然だろう。

逮捕状がまだ発行されていないうちから、海外に逃亡していたのは、自分のしたことに身に覚えがあったからだろう。拘束される恐れがあるうとなかろうと、まして議員なら、司法の判断に率直に従うべきだろう。コンプライアンスにも問題がある人だ。

除名される前に、段階的に決定された処分に従い、一度国会に出て「陳謝」すれば、許されるチャンスがあったのだが、その国会からの要請にも従わなかった。「ジジイたちに陳謝などしたくない」という気持ちの表れだろうか。

・投票する側

ガーシーは、最初から「当選しても、議会に出席しない」ことを公言していたのではなかったか。

議会に出席しない人に、多くの人が投票したことに驚かされる。こんな人物に参議院比例区で投票した人が、約28万7000人いた。いい加減に投票したのではないか、と私は思ってしまう。

彼らは、ガーシーがはき散らす「裏情報」に接し、それを単に面白がっていた（ばらされて困る人の顔が見たいのかもしれない）だけで、ガーシー個人を支持・信奉していたわけではないだろう。国会の闇を暴いてくれることを期待していたらしいが、ガーシーは

その期待も裏切った。議員として何一つしなかったのに、報酬をもらい続けたことでも、反感を買ったことだろう。

彼らには、「国政選挙なんだから、もつとまともな人を選べよ」と言いたくなる。「NHKをぶっ壊せ」と、威勢よく叫んだNHK党に悪乗りした人たちだろう。われわれが投票するとき、その候補者に国政を任せていいんだろうか、などと少しは考えたい。投票すべき政党や候補者が見当たらないなら、棄権するほうがよほど、ましだろう。

④ 放送法の解釈変節は政治的圧力

【毎日新聞夕刊 2023/3/4 近事片々】

安倍政権下での放送法の「解釈変更」に、政治的圧力があつたとする文書が明るみになった。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/7 一面】

高市氏が「捏造」とした文書を、総務省は放送法に関する「行政文書」と認める方向。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/8 近事片々】

放送への圧力に他ならぬ。放送法上の「政治的公平」を巡る解釈変更、総務省がやり取り記した行政文書を

公開。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/8 与良政談

政府は従来「一つの番組ではなく放送事業者の番組全体を見て（電波停止を）判断する」と解釈してきたが、高市氏は「一つの番組でも極端な場合は政治的公平を確保しているとは認められない」と示してきた。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/9 近事片々、総合

当時の安倍首相が放送法の「政治的公平」に反すると、番組名を上げ批判した。「現状正すべきだ」言論封じが狙いか。その行政文書に、安倍氏の首相補佐官は慎重な総務省局長に「首が飛ぶぞ」と圧力、政治介入の内幕が生々しく書かれている。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/10 総合

放送法の政治的公平に関する文書について、高市氏「総務省職員から説明（レク）を受けていない」と言い張る】

【毎日新聞朝刊 2023/3/11 総合

総務省は、放送法の政治的公平の判断にあたり「個別の番組も参照する」とした2016年の政府統一見解について、野党が求める撤回には応じない考えを示した。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/12 ちょっと違和感・松尾貴史

放送法の解釈変更、テレビ局のプロデューサーが「個人攻撃や政権批判をしないといった一定のラインを守ってくれば、（コメンテーターは何を言ってもいい）」政権批判をしないという条件は驚愕だ。放送機関としての職務を放棄している。小西参議員は総務省の職員からの内部告発であることを明らかにしている。2016年に「一つの番組でも（公平性を）判断できると変節したその時期や内容から圧力があつたことは事実だろう。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/13 News Flash

総務省「放送関係の大臣レクがあつた可能性が高いと考えられる」

一方の高市氏は、レクを否定している。「私に書かれていることが不正確であると改めて申し上げる」「私が言うはずのないことがたくさん書かれている。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/20 News Flash

立憲民主党の杉尾秀哉議員が高市氏に「答弁は全く信用できない」と強く言うとうと、高市氏「答弁が信用できないなら、もう質問なさらないでください」とつっぱねた。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/22 与良政談

放送法の問題、政府解釈を変更する内容の文書は、磯

崎陽輔氏（当時、首相補佐官）の主導で進められた経緯が記されている。高市氏は自らの判断で答弁したとしたいのだ。それより本質は、この解釈の変更が適正だったのかどうかだ。】

【毎日新聞朝刊 2023/4/1 総合】

立件民主党の小西洋之参議院を参院憲法審野党筆頭幹事から更迭する。小西氏は参院憲法審幹事懇談会後、幹事懇談について「サルのやること」などと発言。この発言をめぐって、NHKとフジテレビがこれを報道したことについて「（オレに）けんかを売るとはいい度胸だ」とツイッターに投稿した。小西氏は元総務官僚で「放送法に違反し、偏向報道を続けるNHKとフジテレビに対し、放送法などあらゆる手段を講じてその報道姿勢の改善を求めたい！】

放送法の解釈を変更したことに關して総務省から詳しい文書が出てきた。当時の総務大臣・高市氏がそれを懸命に否定する理由は、何だろうか。

彼女は「そんな文書は、知らぬ存ぜぬ、捏造されたものだ。内容が不正確だ」などと、文書の内容を否定したが、総務省が、それが「行政文書」であることを認めると、「私はそんな官邸側からの話は聞いて

いない、職員からのレクもなかった、私が言ったという部分の記述は不正確だ。本人の私が言ったこともない」などと、新解釈に關して、官邸から関与や要請があったことをことごとく否定した。つまり、官邸からの圧力で解釈を変更したことを、躍起となって否定した。「安倍氏からの圧力はなかった」と言いたいわけだ。

安倍氏の圧力を否定しようとする彼女だが、その行政文書には磯崎陽輔氏（当時、首相補佐官）の名が出てくる。安倍首相（当時）の意向を受けた磯崎氏が強権的に総務省を動かした事実が記されているという。

安倍元首相も、自分の都合の悪い事実が出てきたとき、強い調子で否定した。「森友・加計・桜を見る会」で公私混同的な裁量があったことが疑われたとき、彼は「もしそれが事実なら、辞任する！」と啖呵を切ったほどだった。彼の意向を忖度し、彼の妻を含む側近らが口裏を合わせ、金額をごまかしたり公文書さえ書き換えたりした疑惑が回った。

その強気の姿勢に倣ったかのように、高市氏は強弁した。高市氏の場合、総務省が彼女に味方しなかったから、見え透いたウソになった。総務省は彼女に都合な事実を示したことになる。今は別の部署の大臣で

ある彼女に付度しなかつたとみえる。

彼女のウソの一つ一つが公の場で暴かれていくのは、なかなかの見ものだ。彼女は窮地に追い込まれた。矢面に立たされるその姿には悲壮感さえ漂った。

ウソをつきまくって、野党の議員から「ぜんぜん信頼できない」と言われると、彼女はキレて「信頼できないなら、質問しないでください！」と突っぱねた。

（信頼できないなら）という仮定条件付きだが、審議会での「質問しないでください」は、言っただけでいい部類の発言だった。批判が沸き起こり、高市氏は翌日、議長にも叱られる始末となったのだから、立つ瀬がない。岸田首相は無表情で傍観し（内心はおろおろしていたかもしれない）、助け舟も出さない。

野党は高市氏の大臣罷免を何度も要求したが、岸田首相がそれを拒否したことが、彼女にとって救いだっ

た。

高市氏の姿は、涙ぐましい。首相官邸からの圧力、つまり当時の安倍首相が圧力をかけたことが明らかになるのを、精一杯、かばった結果が、高市氏の「無様な姿」だ。自分の身を挺して、安倍氏をかばっていたと考えられる。彼女は、今は亡き安倍氏の忠実な側近の一人だった。

安倍晋三氏などは以前にも、従軍慰安婦を取り扱ったシリーズ番組を、NHKの幹部を呼びつけて途中で打ち切らせた疑惑の過去がある。つまり番組レベルにも口を出していた人だ。その右翼的な姿勢こそ、偏向と言わなければならない。安倍氏だけでなく、自民党の大多数が、「政治的に右翼的立場をとることが公平である」と考えている節がある。

放送法によって、「この番組は政治的に中立でない」と決めつけられれば、その番組の放送ができなくなるどころか、放送の免許を取り消す処分も可能なのだ。

放送法の、この解釈の変更は、放送局の番組作りに直接影響する。政府の意向を付度しなければならぬ一つの番組で、政権の思惑に反することや、政府が隠したい歴史的事実を追求すれば、一発でアウトになる可能性がある。例えば、左翼的立場や右翼的立場を複数の番組に取り交せて放送することで、中立は保たれるはずだが、今の放送法の解釈では、左翼的立場をとり上げる番組一つ放送しただけで、アウトになりうる。

これは政府による報道規制の一つだろう。つまり、放送する側を萎縮させる解釈なのだ。岸田政権にして、この解釈で、放送局全般ににらみを利かさずつもり

だろう。「偏向番組を放送してみる。一発でアウトだから」

テレビ局のプロデューサーなどは、ニュースのコメントーターの発言にさえ気を使わなければいけないなかったという。たとえば、事前に彼らには「政権批判はしないこと」を申し渡したりして。政権批判が偏向番組とみなされてしまうことを恐れる。

そもそも、そんな解釈が可能である放送法がおかしい。放送法を改定し、行政側に勝手な解釈をさせないことが必要だろう。あるいは放送法を新解釈で改定するのが筋だろう。

ところで、小西氏が指摘するNHKやフジテレビの、どの番組が偏向だというのだろうか。

そういえば、過去にNHKクローズアップ現代の番組内容が政治家たちのやり玉に上がったことがあって、そのためかは不明ながら、内容が一新されたことがあった。メインキャスターが首になったと記憶している。

⑤ 防衛力強化への道筋

【毎日新聞朝刊 2022/4/17 総合】

自民が防衛費を5年でGDP比2%へ引き上げを提

言。】

【毎日新聞夕刊 2022/12/17 一面「ウクライナ」】

反撃能力保有を閣議決定。安保3文書、政策大転換。防衛強化へ異例の大増税、与党が税制大綱を決定、岸田流つじつま合わせ。「攻撃」重視で、専守防衛がすすむ。】

【毎日新聞夕刊 2022/12/24「ウクライナ」】

来年度当初予算案、防衛強化、危うい財政基盤、財源をかき集め、一時しのぎ。国債依存が止まらぬ恐れ。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/2 余録、総合・社会】

石原信夫氏（先日96歳で死去）は7内閣で官房副長官をつとめた。「再軍備をどう思うか」、彼が東京大学法学部に在学中、大手製鉄会社の入社試験で質問されたとき、「憲法上許されない」と答えたところ、先輩にあきられた。「最小限の防衛は必要」が模範回答だったという。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/2 オピニオン】

防衛費倍増と暮らして、「貧国強兵」に陥らぬ道を。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/1 総合】

新年度予算案、防衛費26.4%増、反撃能力（敵基地攻撃能力）の手段にもなる巡航ミサイル「トマホーク」

ク」（射程1600キロ以上）の取得費用2113億円が含まれる。」

【毎日新聞朝刊 2023/3/1 土記】

産めよ増やせよ、の人口増殖政策。政府は昨年末、防衛政策大転換を決めた直後、年明けに「異次元の少子化対策」を持ち出した。「産めよ増やせよ」の標語に続けて「戦えよ、国のため」という低いなり声が聞こえる。戦前の日本で中国大陸侵攻を戦争と呼ばなかった。盧溝橋事件から支那事変に発展し、泥沼化した。」

・防衛費倍増

国家予算の中の防衛費は増加の一途をたどっている。最新兵器は高いものだから、ますます費用がかさんでいる。GDPの1%に抑えるという歯止めはいつの間にか取り払われ、今では内閣が「2%以内なら、欧米並みであるから、多すぎない」と勝手に決めている。財政が悪化し、少子高齢化が進む日本で、防衛費だけ突出した増額の予算編成でいいのだろうか。

いままで防衛費は1%前後を推移していたものだから、まさに倍増だ。貧国強兵への道を歩もうとしている。防衛装備品（兵器・武器という予算項目はない）

として、アメリカ製の高額な兵器が多数含まれることが特徴だろう。

なかでも、反撃能力（敵基地攻撃能力）のために、射程1600キロ以上の巡航ミサイル・トマホークを500発も買入れる計画だという。他国にミサイルを撃ち込むための強力な兵器が必要だろうか。

その議論が十分になされたとは思えない。必要というより単に「欲しい」というだけの理由だろう。

政府が防衛力をどうしても増強したい理由の一つとして挙げているのが、戦争抑止力だろう。政府は反撃能力を高めれば抑止力になると言い訳する。抑止力とはおこがましい。戦力を増強すれば、一発即発の危険性が増すに決まっている。相手国（仮想敵国）に対して強力な兵器で対抗したいというのが、その考えの根本にある。

自国の防衛力を強化したいというのは、政権幹部に外敵への恐怖心があるから、と考える。明治期に富国強兵が叫ばれたのも、外国からの脅威を感じていたからだろう。それに、日本人には、やはり好戦的な血が流れているのだろうか、と私は思う。領土意識もやたらに強い。国民のためと言いながら、彼ら自身の政権維持のために軍事力を持ちたがるのだろう。

現行の岸田政権にしても、従来の安倍政権ががっちり敷いたレール（増強路線）の上を走らざるを得ないところがあると、私はみる。

・反撃能力は専守防衛から逸脱だろう

他国の基地を攻撃する能力「反撃能力」が、ほんとにそれが抑止力になるものだろうか疑問だ。敵国側としては、日本からのミサイルが飛んでくる前に、基地から発射すればいいことだ。

反撃能力は、専守防衛の基本から逸脱していることだろう。ミサイルを撃ち込むことは攻撃手段であることは確かだ。

「反撃能力」の言葉について、当初は「敵基地攻撃能力」だった。言葉の置き換えでごまかそうとするのは、政府の常とう手段だ。攻撃という表現が、政府にとって、まずかったわけだ。

私は、政府がその他においても「攻撃」を「打撃」に置き換えていることに気づいた。空母を中心とする艦隊を空母打撃群などと言っている。意味は同じでも、攻撃という言葉を避けている。

反撃能力は、先制攻撃につながりうる。もし相手国がミサイルの発射準備をしているからといって、わが国がその基地を先に叩いたとすれば、一難が去るかも

しれない。しかし相手国は「日本が先制攻撃した」とみなすから、取り返しがつかない。倍返しされることもある。敵基地は地上にあるだけでなく、海の中に潜んでいることがある。互いに反撃することになれば、もはや「自衛」ではなくなってしまう。

・国民負担の増大

防衛力を強化することには、それだけコストがかかる。防衛費を増額することは、その分、国民から金を集めなければならず、財源が必要だ。具体的には、増税だ。増税は嫌だという国民の声は強い。対象となる税の種類によっては、強い反対の声が上がるだろう。

その税（あるいは予算増）に見合うだけの防衛力強化の必要性が証明されなければならぬ。増税ができないなら、貧しい国・日本の限られた予算では、防衛費増額を諦めるしかない。

いずれにせよ、その負担は国民にとって軽くない。前年の2022年に、岸田首相が防衛費倍増のための財源として「増税」を口走ったところ、猛烈な与野党からの反対論が沸き起こったから、もう「増税」の話はしなくなっている。その分、増税するわけにもいかないから、予算編成が難しいことになっている。少子化対策などに焦点をずらしている。防衛費の予算を決

めた以上、増税できなければ、国債に頼るしかない。国の借金が雪だるま式に増えることが目に見えている。返す当てのない借金はすべきでないのは無論だ。これでは、将来、ますます美しくない国になってしまふ。

それでも、国会での予算審議に入れば、当初予算にしろ年度後半の追加予算にしろ、与党が多数決で絶対優勢だから、高額な予算でさえ通してしまふのだろう。政府にとつて、心強い日銀の存在によって必要なだけの国債を発行して負債を先送りできることが唯一の救いか。

・他国の事情

日本がこれだけ防衛力を増強すれば、仮想敵国の側も、増強するに決まっている。防衛力にはきりがないところがあり、歯止めもなく、防衛費スパイラルに自ら入り込んでいる。「他国（特に近隣諸国）が軍備を増強しているから」という理由があるかもしれない。すると、どうしても対抗意識が芽生えてしまふところがある。比較して、自国の戦力は見劣りがする、などと憂いてしまふ。でも、他国には他国の事情があつて軍備を増強しているのであつて、それは日本の事情とは異なる、と思わなくてはならない。

・専守防衛

政府は憲法9条の精神を見つめなおすべきだろう。そもそも憲法で「戦力」を持たないと宣言している国だろう。

平和主義に徹底している憲法の条文で明確に示されているにもかかわらず、「自衛力なら持っていんだ」と勝手に解釈して、日本政府は防衛力を強化し続けている。そうは言つても、実質的に存在する自衛隊は、侵攻しようとする敵軍を迎え撃つだけに徹したい。それが最小限の防衛力というべきものだろう。

そして、島嶼部のささやかな領土・領海を守りたいだけなら、大部隊はいらない。そもそも、大多数の国民にとつて、些細な領有権の有無はどうでもよい。

相手国が動員する攻撃力を上回る必要はない。侵入しようとする敵の上陸部隊を撃退できればいい。

ともあれ、「防衛力は一番でなくていい、2番でもいい」ぐらいの節度が必要だろう。

⑥ 異次元の少子化対策

【毎日新聞朝刊 2023/9/3 社会】

児童手当で自民が突然の方針転換、所得制限の撤廃を検討。ただし出生率改善は限定的だろう。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/1 一面、クローズアップ、社説
出生数80万人割れ、少子化で危機感が強まる。産み
育てやすい環境に。生活に不安があり、結婚に二の足
を踏む若者たち。約200万人だった1973年から
下降傾向が強まっている。結婚数51万9823件、
離婚18万3103件。死者数158万2033人。
首相「80万人を切り、危機的な状況だと認識してい
る。今の時代に求められる政策を具体化することが重
要だ】

【毎日新聞夕刊 2023/3/28 あした元気になあれ

自民党の江藤晟一・少子化対策調査会長は、16日の
党会合で、結婚や出産を条件に奨学金返済を免除する
試案を披露したそうだ。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/29 総合

子育てや教育にお金がかかりすぎる。経済的な負担を
背景に、2人目、3人目の子どもを産み控えている
子育て世帯は多い。収入あっても産み控え。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/29 記者の目

韓国で少子化が止まらない。韓国政府の発表によると、
2022年の合計特殊出生率は0.78。日本の1.
30（2021年）をはるかに下回る。低い出生率、
共通の悩み。少子化対策で日韓協力を。】

【毎日新聞朝刊 2023/4/1 くらしナビ

少子化対策で、戸籍を廃止する案がある。日本は欧米
と比べ、婚外子が極端に少ない問題がある。婚外子が
50%を超えるフランス、スウェーデンに対し、日本
はわずか2%余り。】

・人口減少のトレンド

世界の人口が増えすぎたことは、長年、多くの学
者・知識人が指摘してきたことだ。そのために地球の
環境が危機的に悪化している。気候温暖化も、その現
象の一つだろう。総論的に人口減少は、世界にとつて
も日本にとつても望ましいことだろう。「文明の発達
によつて人口が増えすぎたことのつけが回ってきた」
とも言えそうだ。

減らすにせよ増やすにせよ、バース・コントロール
（従来は、制限する意味で使われてきた言葉）は、個
人的にも政府にとつても、なかなか難しい。

統計的に、合計特殊出生率が2以上でない人口が
減少する。近年の日本では、それが1.3前後だから、
減り続ける。古い世代のように、何人も子を産むわけ
にはいなくなっている。もはや構造的な少子化傾向
になっている。ある程度適正と言えるような人口にな

るまで、この傾向が続くのだろう。

隣の韓国がもつとひどいことになっている。最近の特殊出生率は0.78だ。首都のソウルでは、さらに低いという。都市では子育ての場ではなく、働く場になっているわけだ。

韓国政府は手をこまねいていたわけではない。2000年ごろから歴代の政権が多くの予算をつぎ込んで、各種の「産めよ増やせよ」のための政策を実施してきたが、結果的に失敗している。あの手この手の経済的な支援では、効果がなかったことになる。

ゆるやかな人口減少が望ましいのかもしれないが、今般の人口減少の「急激さ」には、政府が危機感を抱き始めたわけだ。「軍備を増強しているところではないだろう」という声が上がりに始めている。

政府としては、少子化のために将来を担う税収がますます少なくなるし、高齢化による社会保障の出費が増え続けるから、やっかいだ。税収が足らないと、防衛力増強計画に支障が出てしまうことを一番恐れているのかもしれない。政府としては、Jアラートなどで危機や不安をあおって、国民に負担を押し付けたいのだろう。

確かに、人口減少は国民一人当たりの負担が増すこ

とだ。借金体質の政府を支えなければならぬし、何よりも自分の生活がある。働けるうちは、なにはともあれ、働かなければならない。老後、子どもに頼れないし、年金は目減りする一方だ。かといって、子どもたちに借金を押し付けるようなことはしたくない。子育てする余裕がなくなるわけだ。

・富裕層にも「生めよ増やせよ」

児童手当に関して収入制限を撤廃することを決めた自民党の方針転換は、富裕層にも「生めよ増やせよ」と働きかけたから、という思惑がある。富裕層が児童手当をもらっても、「経済的に子育ての足しになる」というほどの効果はないだろう。前掲の記事の執筆者が「出生率改善は限定的だろう」と、考えるのも無理はない。基本的に、富裕層は少数派だ。彼らにも児童手当を出すのは、ばらまき政策だと言われても仕方がない。非合理的だ。

富裕層を除外せず、富裕層にも産み育てる役を担ってもらおうという意図で、児童手当の所得制限を撤廃しようとするわけだ。政府は「子どもを社会全体で産み育てること」を強調している。

経済的に余裕があるはずの富裕層の出生率が低いという統計があるのだろう。富裕層は、経済的余裕があ

るのに、産み育てることをしていないから、政府が奨励の意味で金を出すことにしたようだ。

しかし、経済的な理由で子どもを育てないのでなく、ほかに理由があるわけだろう。金を出すだけでは、的外れだ。

彼らは単に児童手当がもらえるからといって、子どもを多く作るうという気にはならないだろう。日頃、税金を多くとられているはずの彼らだから、児童手当としてその一部が戻ってくれば、少しはうれしい。

・異次元の対策？

「異次元の少子化対策」というからには、もつと思いついた改革的なことをやらなければ、掛け声だけになつてしまいそうだ。

政府が金を出すとすると、中には、児童手当を目的に子どもを育てる人が出てくるかもしれない。

子どもを増やしたいなら、結婚しようとしないうしんグルマザーを大幅に増やすことも考えられる。フランスでは、それで子供が増えた要因の一つとされている。

不妊治療が高額の費用が掛かるなど問題を抱えている。少子化対策として政府が支援すべきところだろう。人工授精に関して精子提供者が少ないという声が聞かれる。この際、第三者に精子をどんどん提供してもら

って、父親がだれであってもいい、戸籍蘭の父親の欄は空白でいいという開き直りが政府には必要かもしれない。

あるいは、公的に結婚相手を斡旋する。独身者にも、一定以上の収入があることなどを条件として養子をとることを推奨する。あるいは、憲法が勤労の義務を課しているように、国民全員に対して産み育てを義務化することが、すぐに頭に浮かぶことだ。

・性的少数者

この際、政府としては、性的マイノリティーの人にも子育てをしてもらうのも、ありかもしれない。彼らを生産性のない「戦力外の人」などと考える必要はない。彼らの場合、一般の男女のように、結婚して性的な行為をしての出産は望めないけれど、養子縁組による子育てはできそうだ。

ただし従来、彼らの中には親に「結婚しろ！」と言われ、あるいは世間体を考えて、しぶしぶ結婚していた人が少なからずいたかもしれない。しぶしぶ性行為に応じ、そして子育てしていたのだろう。そんな偽装的結婚も、出生率アップには貢献していたのかもしれない。

・専業主婦

結婚した女性を専業主婦にせず、そのまま社会で働かせる制度（出産時、一時的な保育休暇は認められる）は、「産めよ増やせよ」の方針に反することだろう。女性に社会で仕事をさせることと、子育てさせることは、二兎追うようなことだろう。両方をこなすには、少々無理が生じている。女性が働いていたのでは、1人か2人しか産めない。女性が出産・育児を惜しんで働かなければならないことに、現代社会の厳しさがある。

数カ月の育児で親は職場に戻されている。幼年期の早々に親と子を分離させることには疑問符が付く。

しかし、それぞれの国や地域で子どもが多くなればいいというものでもないだろう。シングルマザーを増やせばいいというものでもない。父母のいる家庭、あるいは祖父母のいる家庭があり、近所にガキどもと一緒に遊ぶ環境があることも、子育てには捨てがたい。祖父母は保育に貢献できるし、家族の伝統やしきたりを次世代に伝える役目をもつ。兄弟姉妹同士の交流がよく影響しあう。近年、少子化に伴い、大家族の良さが失われつつある。

⑦ 不適切保育の境目

【毎日新聞朝刊 2022/12/21 社会】

静岡、園児暴行、保育士3人逮捕1週間。虐待を相談しても園長は積極的に解決する姿勢を示さず、動かなかった。3人は虐待理由について、園児が呼びかけに応じないことや、給食を食べないことなどを挙げた。別の職員は3人の行為に気づいていたが、見て見ぬふりをしていたという。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/18 神奈川】

秦野の認定こども園で、女性保育士が園児の頭を拳（こぶし）で数回たたいたとされる。女性は容疑を認めている。この女性は別の園児を逆さづりして運ぶような行為もしていたなど判明して、不適切保育を認めた。】

【毎日新聞朝刊 2022/9/3 社会】

富山のこども園、保育士が泣き止まない園児を倉庫に閉じ込めたり、尻を棒で突いたりした。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/28 総合・社会】

エホバの証人、児童虐待、鞭が体を打つしつけが一部の信者家庭で行われていたとの指摘がある。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/2 News Flash】

警察が児相に児童虐待を通告した件数、最多11万5762人、22年。】

不適切保育とは、虐待という表現より、ゆるめだ。

保育士が園児に対して「厳しめの扱い」をすると、不適切とされてしまう。つまり、保育士が園児に対し暴力的な、あるいは虐待的行為をすることだ。しかしながら、適正な指導の範囲か、暴力行為に当たるのか、その線引きが難しそうだ。不適切保育かどうか、微妙なところがあると私は思う。

昨今、「保育士が子ども叩いた、つるし上げた」などと通報する人が増えている。

社会が児童虐待に敏感になっっている。目撃者が「虐待」を警察などに通報する件数も増えている。子どもの数が減ってきているのに、それが増えているのは異常かもしれない。

こども園などで暴行したと指摘された保育士たちの言い分を聞きかじると、それほど悪意は感じられないところがある。スキンシップや遊び感覚で園児に接していたという言い訳を、頭から否定できない。いわゆる「しつけ」だった可能性が考えられる。しつけのためには体罰を課していたのを、はたから見れば、虐待と

とらえてしまうのかもしれない。

なにせ、相手は言うことを聞こうとしないガキどもだ。彼らは自分の好き嫌いで判断し、気分で行動がちであり、理性的なところが無い。ふざけてはしゃぎまわるのが大好きだ。一般に幼児は好奇心旺盛であり、怖いもの知らずだ。時には、悪さをしたり友だちをいじめたりする。厳しく言葉を発しても、彼らはやめようとしない。それなら、どうするか。

保育士が、「ダメでよよ！」とわめいても、ぜんぜん聞きやしない。言葉を理解していないふりをしていなのだ。言葉で制することができないなら、力づくで対処しなければならぬ。おとなの強さを見せつけるときだ。悪いことをしたら、なおさら、威嚇する必要があるし、体で覚えさせなければならぬ。手に負えない場合は、痛めつけるしかない。おとながおろおろしていたんではいけない。毅然とした態度きぜんが必要だ。それが、しつけというものだろう。ただし、いらだつて感情的になつたら、虐待になるかもしれない。

「このクソガキ！」と叫ばなければならぬ場合がある。そして、頭やおおをピシヤリと叩く。お尻ペンペンでもいい。足をバタバタさせてその場を動かないなら、その足をつかんで、引っ張り上げる。逆さづりに

して運ぶ。体重の軽い園児だから、きゃしゃな手を引くより、足を引っ張るほうが確実だ。あるいは、皮膚をつまんでつねる。

園児たちに「言うことを聞かせよう」としても、基本的に言葉が通じないなら、保育士は実力行使するしかない。家畜並みの扱いでいいかもしれない。

園児たちにとって保育士たちは、自分の母のように、やさしくない。怖い顔して命令ばかりする「オニ」だろう。オニが自分の前に立ちふさがる。やりたい放題できるわけではない。自分の思うようなならないことが、思い知らされる瞬間だろう。

家畜よりは賢い園児は、その痛さで善悪を知ることになる。叩かれた意味を最低限理解するだろう。「いけないことをしたら、罰せられる」という人間社会の鉄則を知る。

この時期の体罰は一つの有効な方法だろう。園児はそれを何回か経験して成長する。

それを見てきた保育士は「家畜以上、人間未満」の扱い方をよく知っているわけだ。それを不適切保育と言われたんでは、「やりすぎた」と反省するしかない。

多くの親としては、子どもに甘いから、体罰を課すことはできない。すると、子どもはつけあがる。新米

の親は、どうしていいのかわからず、おろおろしてしまうだろう。もつと厳しい親でなければならぬ。

他人がわが子を叩いたりしたら、怒りたくなるだろうけれど。わが子が言うことを聞かず、駄々をこねまくるケースでは、しかりつけ、それでもダメなら、一大決心して力づくで処理しなければならぬ。子どもはますます泣きわめくかもしれない。他人の目には虐待に映るだろうが。

⑧ ロシアがウクライナの子どもを多数連れ去る

【毎日新聞朝刊 2022/6/19 国際

ウクライナ親露派幹部、侵攻後に誕生した子供は「ロシア国籍」】

【毎日新聞朝刊 2022/7/15 国際

米国務長官がロシア軍によるウクライナ人の連れ去りが「最大160万人」に上ると公表した。うち26万人は子どもという。】

【毎日新聞朝刊 2022/9/1 国際

ウクライナが「ロシアが子供50万人を自国内に連行した」と主張。8月10日までに50万7000人。】

【毎日新聞夕刊 2022/12/16 総合

ロシア軍が子供用「拷問部屋」、人権委のルビネツ委員「プチャよりひどい場所はないと思っていたが、ヘルソンにあった」

ウクライナ当局はこれまでロシア軍によって400人以上の子供が殺され、1万3000人以上の子供が強制的にロシアに移送されたとしている。子供たちはロシアの養父母に引き取られ、名前や生年月日の変更されている可能性があるという。】

【毎日新聞朝刊 2022/12/17 総合
ロシアがヘルソン州に作った子供用「拷問部屋」を發見した。拘束された子供は食糧がほとんど与えられなかったという。】

【毎日新聞朝刊 2023/1/25 一面、総合
ロシアの占領地から子ども1万人超がロシアに移送。】

【毎日新聞夕刊 2023/3/25 総合
EUのフォンデアライエン欧州委員長は、ロシアからウクライナ侵攻後に占領地から子どもをロシア側に連れ去り養子縁組に出している問題を巡り「これは戦争犯罪だ」と批判】

【毎日新聞夕刊 2023/3/18 News Flash
国際刑事裁判所、プーチン氏に逮捕状、戦争犯罪に責

任があるとして。】

【毎日新聞朝刊 2023/4/2 小学生新聞
裁けるか戦争犯罪、3月に国際刑事裁判所（ICC）がプーチン大統領の逮捕状を出した。ウクライナの子供たちを連れ去ったことで。子どもの権利担当のマリア・リボワベロワ大統領全権代表にも責任があるとし、ともに逮捕状を出した。】

ロシア軍がウクライナの東部地域などを制圧した後、住民の多数を強制的に移動させていることが目撃されている。子どもたちの多くを親から引き離し、バスに乗せてロシア側に連れ去っている。その数は、消息も知れず、正確なところはわからないが、少なくとも2万人とされている。

その子どもたちは、一部は集団でサマーキャンプ場でロシア化の教育が施され、年齢的に幼い子どもは養子としてロシアの一般家庭に引き渡されるという。ロシアでも少子化による人口減少の問題がある。年齢14歳以上の少年たちは、なんと、軍の訓練施設に送られているという。少年兵としてウクライナ侵攻に参戦させられる公算が高い。ロシア語で愛国教育を叩き込まれ、ロシア流の忠誠・正義のもとに祖国の人たちを

殺しに戦場に行かされるのは、なんともやりきれない。

ロシア側の言い分としては、住民たちを戦闘地域から、安全なところに避難させているのだと公言している。つまり連れ去りを認めているが、自主的な避難からほど遠いやり方だ。つまり、銃を突き付けて強制的に移動させている状況なのだ。ウクライナの住民たちは、ほとんど捕虜扱いだ。占領地域で、一部の少年が拷問にかけられた痕跡が見つかった。彼らは行くことを拒んだからかもしれない。

最近、人権団体によって数百人の子供たちがウクライナ側に連れ戻されたが、その証言によると、「おまへたちは親に捨てられたんだ」などとウソを吹き込まれたという。親に捨てられたとは、子にとって悲しすぎる。ウクライナ側に連れ戻されて、そのウソを知ることになる。

〈占領地から子どもがロシアに移送されている〉状況は、ウクライナ侵攻が開始されてからまもない段階から起きている。

紛争地の住民をごっそり移動させるのは、プーチンの昔からのやり方だ。結束しての反逆を決して許さないという意思が表れている。残されるのはロシアに協

力的な者だけだろう。住民に対して、親ロシア派か、親ウクライナ派かとの選別方法は厳しい。あやしければ、拷問にかけて吐かせる。

プーチンのウクライナ侵攻の狙いの一つが「人さらい」であるわけだ。

そのため、国際刑事裁判所（ICC）はプーチンに戦争犯罪の容疑で逮捕状を発行した。

「子どもたちを戦利品のように扱うことはできない」ロシアがICCに加入していないので、逮捕に実効性はほとんどないけれど、国際秩序のために厳然とした態度を示したことは、すばらしい。道義的にも、国際法上でもプーチンの行為は悪いと判断した。

ロシアにおいては国内法で何をやっても何の罪にも問われない（大統領だからという理由で）プーチンだが、ロシアから出て、ICCの加盟国を訪れれば、逮捕される可能性が出てきた。プーチンと比べれば、同時に逮捕状が出されたマリア・リボワベロワはプロパガンダ的な行為をしているだけであり、責任としては軽い。

彼の罪は、人々を連れ去った責任だけではないだろう。「他国領への侵攻」を決定した張本人として重大責任がある。

⑨ 劣化ウラン弾のあやうさ

【毎日新聞夕刊 2023/3/24 総合】

英がウクライナに供与する予定の主力戦車チャレンジャー2の弾薬に劣化ウラン弾を含むことを発表し、波紋をひろげている。ロシア側は「核の成分」を備えた兵器と非難しており、プーチン大統領「対応せざるを得ない」

劣化ウラン弾は、ウラン濃縮過程で生じる廃棄物「劣化ウラン」を使った砲弾で、装甲に対する貫通力が強い。しかし、その微粒子が人体に入ると「体内被ばく」を引き起こすとの指摘がある。米軍がイラク戦争で使用后、現地では子供の先天性異常が多発したと報じられた。

ロシアの批判に対し、クレバリー外相「核兵器でなく、純粋な通常兵器だ」】

劣化ウラン弾は、主に敵戦車の装甲を打ち抜くための徹甲弾の弾芯材料に劣化ウランを用いたものだ。強固な材質になることから、戦車戦に威力を発揮する砲弾だ。

しかし、劣化されているとはいえ、微量の放射性物質が含まれる。それが粉々に破裂した時、放射性物質を空气中にまき散らすことで、人体に放射性症状をもたらす危険があることが知られている。人かそれを吸い込むことでの体内被曝が問題になる。現に、イラク戦争（2003年）だけでなく、湾岸戦争（1991年1～2月）やコソボ紛争（1998年～1999年6月）で、空气中に（かなり広範囲に）飛び散った粉末を吸引したことに起因すると考えられる健康被害が複数伝えられている。

私はそれを「汚い砲弾」と呼びたい。放射性物質をまき散らすような兵器は、通常兵器とは言いがたい。純粋な通常兵器だと言いつ張るのは、おこがましい。これには、ロシア側の言い分に分がある。ただし、目新しい兵器ではなく、ロシア軍も密かにこれを使っている可能性がある。

プーチンが「核を使うぞ！」と脅しているときに、ウクライナ軍が劣化ウラン弾を使ったならば、核兵器を使う都合のいい口実になりうる。劣化ウラン弾によってロシア戦車が次々に破壊されたら、彼はさらに逆上しそうだ。烈火のごとく怒ったりして。

⑩ パーティに招待されなかった人たちの反発

【毎日新聞夕刊 2022/10/17 社会】

池袋サンシャイン60飲食店で乱闘。仕掛けたのは準暴力団「チャイニーズドラゴン」のメンバーとみられる中国残留孤児の2、3世を中心とするグループ。】

【毎日新聞朝刊 2022/12/8 社会】

池袋飲食店乱闘、「チャイニーズドラゴン」の5人逮捕。ビル58階のフランス料理店で約100人の宴会があった。その上野グループだけ招待されなかったという。】

【毎日新聞朝刊 2023/1/25 国際】

ロス郊外の銃乱射、死者11人に。モントレーパーク氏のダンススタジオで、年配の市民が集まっていた。容疑者のフー・キャン・トラン(72)はダンススタジオのイベントに呼ばれなかったことに腹を立てていた可能性がある。】

この二つの事件で共通点は、言うまでもなく「のけ者にされた！」ことの恨みで、激高したことだ。

・出所祝いのパーティに呼ばれなかった

準暴力団「チャイニーズドラゴン」が中国残留孤児の

2、3世を中心とするグループであることに注目したい。日本人社会から「のけ者」にされ、仲間たちからも「のけ者」にされたことの、怒りが爆発したとみる。

・旧正月のイベントに呼ばれなかった

容疑者はダンススタジオのイベントに呼ばれなかったことに腹を立てていた可能性があるという。

たかがパーティというかもしれない。飲み食いするだけのパーティだったかもしれない。しかし、招待されなかったというのは、意外と、恨みを残すものだ。例えば〈オレだけ知人の結婚式に招待されなかった〉などでも、禍根を残す。

招待しなかった理由にしても、些細なことだったかもしれない。それにしても、地域社会の少数派の人たちだ。異国の地で、同郷の者として、よしみをもって集団を作っていた者たちだろう。少しぐらいの仲たがいがあったにせよ、関係を修復する努力をするべきだろう。それを暴力でぶち壊してしまったら、おしまいだ。それは彼らにはわかっていたはずだが。

中国残留孤児の子弟を主流とする「半やくざ」のグループが、この乱闘騒ぎによって、ますます悪評を高

め、社会から阻害されてしまいそうだ。その名が知れ渡る。

中国残留孤児たちやその子弟たちを日本社会がもう受け入れない心配がある。中国残留孤児の子弟の一部が「半やくざ」になってしまったことは、日本側の支援が足りなかったということか。私は、日本政府が彼らに充分に衣食住の経済的な支援をしていたと考えていたけれど。彼らの自立のための、教育や交流の支援が不足し、子弟にまで手が回らなかった現実が突き付けられたようだ。

その自暴自棄的な行為には「仲間外れにしないでくれ！」という悲痛な叫びが込められている。逆切れるな行為に走った彼らの怒りの向こうに、深い悲しみが見てとれる。「父母たちは中国に置き去りにされ、オレらは日本に置き去りか？」

⑩ フランス、年金法案を強行採決

【毎日新聞朝刊 2022/1/20 国際

フランス年金改革（支給開始年齢を62歳から64歳に引き上げる）に反対するデモ、112万人参加。】

【毎日新聞夕刊 2022/3/17 総合

フランス、年金法案を強行採決。下院での可決が見込めなかったが、憲法に規定された採決なしの特別措置を使った。受給年齢を2年引き上げる。抗議デモ激化か。】

フランスの街で、人々が荒れた。年金法案に反対する人が、毎週のように大挙してデモをした。しかし、政府はその大きな声を聞き入れなかった。マクロン大統領が毅然とした態度で、法案を押し通した。

その支持率が低下するにもかかわらず、強行した。「下院での可決が見込めなかった」ということは、下院では多数決での議決ができなかったということだ。そこでマクロン大統領は法案を通すために「憲法に規定された採決なしの特別措置」という奥の手を使ったことになる。

私としては、単なる独裁的な政略というより、国家百年の計を見据えるような決断だったようにみえる。信念を押し通したことで、マクロン氏を見直した。国民の多くが強硬に反対する政策は、昨今ではなかなかとりにくい。

市民たちの大規模なデモに対して、強圧的に抑え込もうとしなかった点でも、評価できる。どこかの強権

的な国では、その数に恐れをなして、軍隊までも出して、鎮圧に乗り出すところだろう。ただし、デモ隊の中には、荒れて暴徒化するものが出て、物を打ち壊したりして街に多少の被害があったという。

フランスでは、近年少子化が止まり、出生率が向上しているとはいえ、高齢化の問題が重くのしかかる。年金の支給開始年齢を62歳から64歳に引き上げるのは、社会保障費を低減するために、必要なことだったのだろう。政府としては、これからも段階的に引き上げたいのかもしれない。政府としては、国民が長く働いてくれば、年金を支払わなくて済むし、所得税もその分多く得られるだろう。

しかし国民としては、支給開始年齢が引き上げられれば、その年齢まで人々は働かなければならない。あるいは、貯金を切り崩すしかない。

「まだ働かなければならないのか。政府は、60過ぎのわれらをまだ働かせたいのか」という不満が募る。働く道のりがさらに長くなり、ゴールが遠のくのは、なんともやりきれない。勤労意欲がそがれる。2年という時間は、人生の中では短いかもしれないが、晩節の人生設計が狂わされるのは、たまらない。

見方を換えれば、年金暮らしでぶらぶらしているよ

り、なんかしら活動していたほうがいい、という説もあり、適当に働きながら、少しでも金が得られるなら、良しとすべきかもしれない。でも、適当な職があるだろうか、という不安が残る。

⑫ 中国で邦人が収監されるわけ

【毎日新聞朝刊 2020/1/16 一面】

中国による邦人拘束、政治的抑圧。】

【読売新聞朝刊 2020/7/9 国際】

中国、不透明な司法、拘束長期化、恣意的な証拠を採用。】

【読売新聞朝刊 2020/11/23 国際】

拘束された香港活動家の家族への手紙は、中国当局の作文か。文体が違い、香港では使われない簡体字も使われている。】

【毎日新聞朝刊 2021/6/9 総合】

中国入学者・袁克勤氏スパイ容疑で拘束2年。2回不起訴になり、昨年3月に起訴された。歴史研究で中国政府にいらまれた？】

【読売新聞朝刊 2020/12/25 国際】

中国、李田田さんは、南京事件（1937年）で犠牲

者が30万人に及んだとする中国政府の公式見解に反する主張を支持した（賛意を示した）ところ、中国当局に拘束された。

湖南省の女性教員が南京事件の犠牲者数に疑問を投げかけた授業の動画がSNSに出回ったことで、学校から除籍処分をうけた。李さんはその女性教員の肩を持つたところ、当局に拘束され、精神科病院に入院させられた。】

【毎日新聞朝刊 2022/10/27 一面】

スパイ扱いされ、中国に憤り。日中青年交流協会理事長・鈴木英司氏（65）が約6年間拘束されたことで、毎日新聞のインタビュースタッフに話した。16年7月シンポジウム出席のため北京を訪れ、中国政府高官と会食した際、北朝鮮に関する違法な情報をやり取りしたとしてスパイ行為に当たると判断された。北京と国家安全局の職員が張成沢氏の処刑のニュースが違法な情報に当たると明らかにした。】

【毎日新聞夕刊 2022/10/28 国際】

鈴木英司氏は北京空港で白昼に拘束された。高官との雑談で「スパイ容疑」をかけられた。】

【毎日新聞朝刊 2022/10/30 邦人収監】

繰り返された「洗脳」、共産党礼賛の歌唱や歩行訓練

も。】

【毎日新聞朝刊 2022/10/31 邦人収監】

政争が影響したとの見方もある。インタビュースタッフで鈴木英司氏「日中関係は大事」】

【毎日新聞朝刊 2023/3/26 社会】

北京で日本企業の幹部を当局が拘束。スパイ容疑か。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/28 総合・社会】

日本企業（アマテラス製薬）幹部の50代男性が北京市で今月、中国の国内法に違反したとして国家安全局に拘束された問題が、中国の日本人社会に衝撃を与えている。

中国外務省の毛寧副報道課局長「当該日本国民はスパイ活動に従事していた疑いで調査を受けている。最近日本国民の同様の案件が多く発生している」】

前掲した記事には、中国政府にとって不都合な人物の拘束例を含めたが、ここでは邦人の拘束について注目したい。

この一連の拘束は、中国の人的戦術だ。日本人を人質にとつて、日本との外交を有利に進めようとするものだろう。中国の力を見せつける一つの手段だ。国内

的にも、外国人を悪者にすることで、愛国的気分を盛り上げる一助にできる。あるいは、スパイに対する警戒感を強めるのに役立っているのだろう。こんな冤罪的手段をとるのは中国だけではないけれど。

中国に来ていた邦人が、少しでも「怪しい言動」をしたならば、中国当局が拘束している。まったく怪しくないのに拘束している例もある。もちろん中国中央政府の指示によるものだろうし、習近平平の意思が働いている。

近年、同じような例が繰り返されている。日本政府が、超法規的な処置での釈放を要求しても、中国政府は聞き入れようとしない。

その具体例は、邦人が帰国のために北京の国際空港に向いた時、5〜6人の当局の職員に取り囲まれ、名前を確認すると、拘束された。

数年前拘束されて、今年ようやく帰国を果たした人が、アマテラス製薬幹部の拘束について「手口がそっくりだ」と証言する。

おそらく、中国で入手した情報を国外に持ち出そうとしたという嫌疑で拘束するのだろう。彼らは、私物として持っていたスマートフォンやパソコンの内容を徹底的に調べつもりだろう。「情報を収集していた」

という裏付ける文書や資料など、簡単に出てきちゃうものだろう。もうまぎれもなく「彼はスパイだ」とされてしまう。

邦人は、取調官に誘導されるがまま「自分はスパイです」と任意に自供するまで、取り調べが永遠に続く。日本に帰るためには、罪を認め、一定期間刑に服するしかない。どんなに中国好きの邦人であっても、帰国するときには、嫌悪感いっぱいだろう。自分の不運をのしるしかない。

日本は、中国にとって敵対国の一つだろう。何しろ、彼らから見れば「アメリカの属国」なのだから。アメリカから高価な最新兵器を買い込み、しょっちゅう、共同で軍事演習を行っている国だ。

邦人の拘束が、日本政府が米国や台湾に近づきすぎているという「警告」でもあろう。近年、日本が台湾有事を念頭に、南西諸島においてミサイルを配備するなど戦闘力を強化していることも、中国政府にとって大いに気に入らないことだろう。

⑬ 闇バイトで強盗

【毎日新聞朝刊 2023/1/27 社会】

東京・狛江強盗殺人事件1週間、全国で被害、接点が次々。時事薬「ルフィ」、実行役には100万円など高い報酬を約束する一方、容疑者の一人「捕まった時は黙秘する契約だったので、話をするルフィに粛清される」と供述。「事前に自分や家族構成を伝えているので、やめたくてもやめられない」別の実行役「本当に怖い組織に入ってしまった」電話の発信元の電話番号が「63」（フィリピン）だったことがわかっている。】

【毎日新聞朝刊 2023/1/29 社会

フィリピン元収容者、「施設では金さえあれば何でもできる。施設の職員は本当に腐敗していた」今村容疑者は当初は移送されることにおびえていたが、エアコン付きの部屋に移り、ぜいたくに暮らしを始めた。今村「弁護士を使って架空の事件をでっち上げた。フィリピンで事件の容疑者となれば、日本に移送されない」と説明したという。施設の外にいる日本人らの協力の下で現金を入手し、入管職員を取り込んで自由な生活を送っていたとみられる。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/5 社会

広域強盗事件で、SNSで実行役を募集。「報酬100万円のたたきの仕事」、応募者に（住所情報がわか

る）身分証を送らせる。「報復を恐れ、やめられなかった」】

【毎日新聞朝刊 2023/2/6 社会

強盗のふりをすれば、300万円もらえるー借金生活を続ける女性に、そんな誘いは魅力的に響いた。しかし、無報酬、のちに逮捕。闇バイトは使い捨て。】

【毎日新聞夕刊 2023/2/6 社会

福島・いわき市で85歳の女性が自宅で死亡。頭に殴打痕、室内に物色の跡。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/20 社会

闇バイトで、後悔が消えない。特殊詐欺で逮捕される。金銭欲に勝てず、病の母を泣かせる。】

【毎日新聞朝刊 2023/2/24 記者の目

闇バイトが広がる。生活困窮者は誘惑に乗るな。低賃金や格差問題は構造的。】

【毎日新聞朝刊 2023/3/1 社会

広域強盗、実行犯は「使い捨て」か。レンタカーを借りる際、本名で手続していた。】

広域強盗事件を実行した人たち、それは生活苦に追い詰められての、ほとんど一般人による犯行だった。犯罪になることがわかって、高収入の魅力には勝て

なかったようだ。気の進まないような仕事でも、高額ならば、仕方なくやってみようという気になるものだ。

高額バイトの募集が数多く、ネット上にあふれているという。人を集めるためには、高額をうたうことが手っ取り早い。「金のためなら、なんでもやる」という人が、集めれる。高額バイトには、闇バイトが多数潜んでいるわけだ。闇バイトとは「組織犯罪に加担して、その分け前を得る仕事」と定義したい。

その代表的な仕事が、広域強盗だろう。4〜6人の集団で民家に押し入る。住民（ほとんど高齢者で一人にいるところが狙われている）が声を上げる前に、殴り倒す手口だ。広域強盗をはたらくために、相手が年寄りでも殴れることが条件になる。手口が荒っぽいのが、リーダー格の者がいて、それなりに統制がとれている。

以下に、きっかけから犯行後の逮捕までの概要的なストーリーを示そう…

生活苦で、高収入のバイトを探した。リスクのある仕事であること知らされたが、やむを得なかった。紹介してもらうことにした。

しかし犯罪者になることには、気が引けた。躊躇し、悩んだ末、断ることにした。連絡をとると、相手が怒りまくった。

身分証に記載された住所に押しかけてくるという。「オレは準組員だ」と、すごんできた。「裏切ったら、殺す手配をする！」相手がやくざの組織に関係していることが分かった。家族にまで迷惑がかかる。もう、組織から逃れられないと思った。

「一度だけでも、やってみろ！」
それに従って、指定された時間と場所に行き、2台の車に便乗して、現場に向かった。

空の箱を抱えて玄関先に立ち、宅配業者を装った。一人暮らしをしているという老人にドアを開けさせた。

「よし、踏み込め！」とリーダー格の男が叫ぶ。
「あく」老人が何か喚わめこうとする。あわててオレは手に持った木片で思いっ切り殴った。（ボガッ）

金品をかき集めた。
その実行後、リーダーにその収奪品は取り上げられた。報酬は後からだ、と言われた。

新聞で、あの老人の死亡を知った。
数日後、警察に強盗容疑で逮捕された。レンタカー

を乗り捨てる時、中に所持品を置き忘れたことで、足がついた。

送検されて、検事には「重罪犯として、長期間の懲役刑になる」と言われた。

⑭ 強盗団に襲われた若者

【毎日新聞朝刊 2023/2/20 社会】

大阪で、10代男性被害、暴行し連れ去る強盗事件が相次ぐ。大阪府南部で19日未明、若い男性を車で連れ去り暴行して金品を奪う強盗事件が相次いだ。いずれも8人前後が関与していたとみられる。グループで乗用車2台に分乗していた。】

これは、いま流行りの広域強盗事件に関連している事件だろう。

彼らの基本的な手口として、資産家と思われる戸建て住宅に狙いを定め、6〜8人のグループで複数のレンタカーに分乗して玄関先に乗り付ける。そして、それぞれ手分けして仕事に取り掛かる。

かれら強盗犯たちのグループは、ボス的な男にSNSで指示を受けて資産家の家に押し入り、強盗を働く

ために集まっていた人たちだろう。何らかの事情で、それができなかった。

しかし彼らは手ぶらでは帰れないから、「行きがけの駄賃」的な犯行として、たまたま一人で道を歩いていた若い男を襲った、と私はみる。

若い男らが連続的に被害にあったのは、たまたまだった可能性が高い。若い男ばかりを狙ったわけではない。できれば、小金を持つていそう中高年のほうがよかったはずだ。夜道のこと、よくわからなかったのかもしれないが、強盗団にとって、ターゲットはもうだれでもよかった。若者から奪った金品を、例えば等分したとしても、一人当たりの実入りはわずかだったに違いない。特に10代男性が持ち歩いている現金などだが知れている。暴行して強盗を働いたにしては、割が合わないだろう。それでも彼らは、金が欲しかったわけだ。

⑮ AIが悪賢すぎる。

【毎日新聞朝刊 2023/1/31 火論】

知り合いの大学生が「チャットGPT、使える！」と

うれしそだった。AIが文章を作成する。質問を書き込むだけで回答してくれる。」

【毎日新聞夕刊 2023/2/2 憂楽帳】

文章で会話ができる人工知能AI「チャットGPT」が世界に衝撃を与えている。多様な文章／分野をカバーする。」

【毎日新聞朝刊 2023/3/6 国際】

米オープンAIは、対話ソフト「チャットGPT」に使われる言語モデルの最新版「GPT-4」を発表した。」

【毎日新聞朝刊 2023/3/26 国際】

中国では過去にIT企業がAIによる対話サービスを開始しては停止に追い込まれてきた経緯がある。IT大手のテンセントの対話サービスは2017年に突然にサービスを停止した。「中国共産党万歳」という呼びかけに対して、「あんなに腐敗して無能なのに、何が万歳だ」と回答した画像を撮影した写真が回っており、それが停止された原因の一つだと報じられた。」

【毎日新聞朝刊 2023/3/30 経済】

対話型AI（具体的には、チャットGPTを指す）に関して、米国の専門家1300人超が公開書簡を発表

した。書簡は「人間と同等の知性を持つAIシステムが人類と社会に深刻なリスクをもたらす可能性がある」と指摘し「強力なAIシステムは、効果がボジティブでリスク管理可能と確信できる場合のみ開発されるべきだ」とする。

対話型AIは論文や詩を書くことができる一方、偽情報やプロパガンダが流布されることや、子供の教育への悪影響などが指摘されている。」

【毎日新聞夕刊 2023/4/4 特集ワイド】

ChatGPTとどう付き合う？ 新井紀子さん「フエイクニュース増殖を危惧」

2022年11月に公開されたばかりだが、利用者は世界中ですでに1億人以上いる。質問に答えてくれる。」

【毎日新聞朝刊 2023/4/9 迫る】

棋士・羽生善治九段が勝てなくなった原因の一つとして、AI（人工知能）が棋士をしのぐ実力をつけたことがある。トップ棋士はAIを活用した研究が欠かせなくなっている。これまで「筋が悪い」と指摘されていた指し方もAIが高く評価したことで取り入れる若手棋士が増えている。これまで培った常識が通用しなくなつた。」

【NHK総合テレビ2023/4/10クローズアップ現代 異次元のAI、ChatGPTの衝撃】

AIによる対話ソフト（対話式人工知能）特にChatGPTが、よかれあしかれ大変注目されている。質問すれば何でも答えてくれるという。質問の意味を的確にとらえて、最適な答えをしてくれる。会話レベルのやり取りだけではなく、作詞・作曲、論文も書いてしまうというから、すごい。

幅広い知識と推論能力を持っており、かなり万能的な働きをするわけだ。創作も可能だから、この応用は無限大だ。人が考えるよりも正確に、すばやくやってくれる。AIが全人類を超える知性を持つ可能性がある。

何でも知っているAIは、頼りになりそうだ。（そういうえば「パパは何でも知っている」というテレビ番組が昔あった。アメリカ中流家庭の理想的家族像が描かれていた）

学問の分野で、さっそく学生たちがこれに目を付けた。例えば、論文の要旨を書くのに、すぐやってくれるという。学生たちが「これは便利だ」と喜んでいて、学校側がAIの論文作成を禁止したとしても、

AIを知らないような老教授には、とても見抜けそうにない。

ビジネスにおいて、金融会社が融資をもとめる企業や個人の査定を行うとき、そのAIを活用し始めていくという報道がある。人がいい加減に査定するより、冷徹にずっと正確に行える。貸し倒れなどのリスクが大幅に減らせることになる。

投資の相談にも役立ちそうだ。下手なヤツに聞いて回るよりAIに聞けば、一発でわかり、しかも正確だ」となれば、もう相談すべきコンサルティング会社や人は要らない。AIがコンサルタントや顧客の役も果たしてくれそうだ。AIにお伺いを立てれば、ずっと安上がりになる。「今なら無料」で相談できららしい。

一般企業の従業員の給与や昇進の査定や評価に関しても、今後、これが使われる可能性が高い。人事管理が楽になりそうだ。

その博識ぶりは専門家以上になっており、普通の人には、もう太刀打ちできない。その知識は、自動的にサイバー空間から集めてくるのだから、学習してどんな賢くなる。知識の源泉は、ネットにあるわけだ。学習能力が高すぎる。

その恐るべき知的能力に、ITの専門家でも脅威を感じ始めたようだ。「悪用されたか大変だ!」ということだ。「悪いことを教え込んだら、大変だ!」という意味もあるだろう。

AIは悪事の方法についても、具体的に教えてくれたりしてー「海外からスマホだけ使って、高収入が得られる方法がありますか」←「高額報酬をエサにして、ネットでバイト募集し、彼らに押し込み強盗をやらせなさい。収奪したものは換金して、あなたの匿名の銀行口座に大半を振り込ませなさい。彼らへの報酬など、踏み倒せばいい。すぐに警察に捕まってしまうような彼らに報酬は要らない。次の仕事をやってもらいたいときにだけ支払えばいい。そのスキームは、今なら、うまくいく確率が高いですよ。参考になりましたか?」

プロバガンダで国民を扇動しようとする、あるいは、とくかく報道規制したい強権的政府としては、取り締まりの対象にするだろう。政府の意向を忖度するAIでなければ、公開してはならない、とすぐに規制しようだ。

個人的な素朴な質問には、まじめに答えてくれるのだろう。

たとえば、「ボクは何をすればいいか?」とAIに問いをたてれば、最善のことを教えてくれるだろう。助言を求めるつもりでいるのに、AIがあまりにも断定的に言うので、もうその通りにしないといけない、と思い込んだりして。「ボクは何をすればいいか?」←「今は深夜だから、もう寝なさい。朝、起きた時にそれを自分で考えなさい」(AIは相談者がよからぬことを考えていると察知したのかもしれない)

AIは占い師にもなるし、人生相談的な質問にも明確に答えてくれるのだろう。

「ボクはAさんと結婚していいでしょうか」←「Aさんには遺伝的に問題があるから、やめときなさい。詳しいことは教えられませんが」

「ボクの進路はx x学校x x学部でよろしいでしょうか」←「入試にはパスするでしょうが、あの学部には、ろくな教授がいらないから、推奨できませんね。卒業しても、寄付の要請がうるさい」

「ボクはx x社に入っていいでしょうか」←「あなたでは昇進の見込みがないでしょうから、やめときなさい。でも、全くないわけではありません。あの手この手を使いなさい」

茶化すのはともかくとして、私にはそのAIが神の

イメージになってくる。AIは神の領域に近づいている。基本的に人間が作り出しているAIだから、怪しい神の存在も見え隠れする。

⑩ 原爆が落ちた穴はどこ？

【毎日新聞夕刊2023/4/7 はじまりのうた・佐藤千千子「穴はどこ？」から15年。

2008年、広島で主要8か国の下院議長会議で、ある国の議長が日本側に質問してきた。「ところで原爆が落ちたのは、どのあたりだったんですか。どこに穴が開いたんですか」

日本側「いえ、原爆が落ちて、地面にぼっかりと穴が開いたのではない。爆撃機から投下された原爆は、広島上空600メートルで、閃光せんこうを放って炸裂さくれつした」】

素朴な質問であり、（彼は理解不足だから、そんな質問をしたのだろう）などと、見下してはいけない。

彼は、ビキニ環礁やネバダ実験場などで、原爆や水爆が炸裂した際にできた大きな穴のいくつかを知っていたのだろう。

日本側の答えで、すべてを理解したのかもしれない

が、（なぜ上空600メートルなんだ？）という疑問を抱くところだろう。そして質問を続ける――

「じゃあ、落下の途中で誤爆、あるいは暴発してしまつたわけですか？」

この仮定の質問には私が答えよう。

「いいえ、米軍側が狙いすまして、上空600メートルに設定して炸裂させたものです。殺傷能力が最大となるよう計算された高さです。住民死傷者の実数は、ほぼ計算通りでした。空からの強烈な爆風と高熱と放射線で、ご覧の写真にあるように、広島ひろしまの街のほとんどが壊滅した。黒い雨にもさらされた」

「ええっ！ それじゃあ……」